

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
美濃市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等		
実施済	●	(実施類型)	
実施予定	●	経営統合	施設の共同設置・利用
		施設管理の共同化	管理の一体化
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)
		百万円(年)	
検討中	●	(取組の概要)	(検討状況・課題)
		岐阜県水道事業広域連携研究会にて岐阜県水道広域化推進プランを策定し、シミュレーション結果をもとに検討を行っている段階。	システムの共同化や資材・委託業務の共同発注等を実施したいと考えるが、明確な費用対効果やメリットが見えづらいため、シミュレーションを行いながら精査していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
美濃市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

●
現行の経営体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

検討委員会であらゆる方向性について、継続的な検討を行っていく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
美濃市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ● ●	(取組の概要) 今後も続くことが予測される人口減少を考慮し、農業集落排水施設や他の下水道処理施設との統合を予定(実施時期は未定)。	(実施(予定)時期) 令和 50年 4月 1日	
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし		
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合
		●	●	●	その他
実施予定	●	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定		
検討中		(取組の概要) ➡	(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
美濃市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ● ●	(取組の概要) 今後も続くことが予測される人口減少を考慮し、農業集落排水施設や他の下水道処理施設との統合を予定(実施時期は未定)。	(実施(予定)時期) 令和40年4月1日	
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし		
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合
				●	その他
実施予定	●	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定		
検討中		➡	(取組の概要)	(検討状況・課題)	